様　式　一　覧

【 様式１ 】 プロポーザル参加表明書

【 様式２ 】 守秘義務に係る誓約書

【 様式３ 】 参加者情報確認書

【 様式３-２ 】 参加者情報確認書（別紙）

【 様式４ 】 参加資格確認書（業務実績一覧）

【 様式５ 】 企画提案書表紙

【 様式６ 】 業務実施体制

【 様式７ 】 質問票

【 様式８ 】 　辞退届

【 様式９ 】 申立書　※京都市の競争入札参加資格を有しない場合は提出。

　　　　　　　【 様式１】

令和　　年　　月　　日

契約事務受任者

地方独立行政法人　京都市産業技術研究所

理事長　西本　清一

所　在　地

団　体　名

代表者等職氏名

プロポーザル参加表明書

下記業務委託に係るプロポーザルについて、参加する意思がある旨を表明いたします。

記

業務委託名

地方独立行政法人京都市産業技術研究所PR動画の制作業務

【 様式２】

守 秘 義 務 に 係 る 誓 約 書

令和　　年　　月　　日

（宛先）地方独立行政法人京都市産業技術研究所　理事長　西本　清一

●●（以下「甲」という。）は、今般、地方独立行政法人京都市産業技術研究所（以下「乙」という。）から、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所PR動画の制作業務」に係る公募型プロポーザルへの参画に係る検討及び企画提案書等作成を目的（以下「本目的」という。）として、本誓約書を提出した者に電子媒体の形式にて提供される資料（以下「守秘義務対象資料」という。）の提供を受けることを希望します。守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒　　　－ |
| 団体名等 |  |
| 代表者職氏名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |

記

第１条（利用の目的）

１　甲は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。

第２条（秘密の保持）

甲は、乙から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。

第３条（善管注意義務）

甲は、乙から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、乙又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、乙又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（損害賠償義務）

甲の本誓約書に違反する行為により守秘義務対象資料が漏洩した場合、甲は、それにより乙および第三者に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第５条（期間、書類の破棄等）

１　甲は、受領した守秘義務対象資料を、辞退届を提出する場合にあっては辞退届の提出日までに、それ以外の場合にあっては乙が別途指定する日時（以下、「期間終了日」という。）までに、すべての書類を破棄することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、期間終了日以降も存続するものとします。

２　受領した守秘義務対象資料について、その全部又は一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含む。）、期間終了日までにこれらを破棄又は消去することを約束します。但し、甲の内部決裁資料に守秘義務対象資料に記載された情報が含まれ不可分一体となっている場合及び法令等により守秘義務対象資料に記載された情報を保持することが義務付けられている場合は、甲は当該資料・情報等を破棄等することなく、甲の責任において適切に保管することを約束します。

第６条（準拠法、管轄）

１　本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。

２　甲は、本誓約書に関連する一切の紛争については、京都地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意します。

以上

【 様式３】

地方独立行政法人京都市産業技術研究所PR動画の制作業務に係る

公募型プロポーザル

参加者情報確認書

１　提案者概要

|  |  |
| --- | --- |
| **提案者名** |  |
| **本社所在地** |  |
| **設立年月** | 年　　月 | **従業員数（人）** | 人 |
| **資本金** | 千円 | **売上金****（最新年度）** | 千円年度 |
| **業務内容** |  |
| **ホームページアドレス** |  |
| **産業技術研究所を担当する支社（支店）名** |  |

２　連絡担当者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| **連絡担当者** | **氏名** |  | **役職** |  |
| **所属** |  |
| **住所** |  |
| **電話番号** |  | **FAX番号** |  |
| **メールアドレス** |  |

【 様式３－２】

参加者情報確認書（別紙）

協力会社等は以下のとおり

※協力会社等がない場合、提出不要。

１

所在地：

団体名等：

代表者等職氏名：

TEL：

協力を求める内容：

２

所在地：

団体名等：

代表者等職氏名：

TEL：

協力を求める内容：

３

所在地：

団体名等：

代表者等職氏名：

TEL：

協力を求める内容：

注）欄が不足する場合は追加してください。

【 様式４ 】

参加資格確認書（業務実績一覧）

◆参加資格を満たす根拠

１　過去５年以内で企業・プロジェクト等のPR動画制作について実績がある事業者で、かつ実績がある担当者を従事させることができること。ただし、協力企業の実績も含む。

　　※【 様式３-２ 】に記載された協力会社等の実績も掲載可。)

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 |  |
| 委託者 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |
| 件名 |  |
| 委託者 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |
| 件名 |  |
| 委託者 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務概要 |  |

【 様式５ 】

令和　　年　　月　　日

契約事務受任者

地方独立行政法人　京都市産業技術研究所

理事長　西本　清一

所　在　地

団　体　名

代表者等職氏名

企　画　提　案　書

令和６年７月１日付けで公告のありました「地方独立行政法人京都市産業技術研究所PR動画の制作業務」に係る公募型プロポーザルについて、公告及び実施説明書等の内容を承諾の上、参加を希望しますので、関係書類を添えて申し込みます。

なお、参加資格の要件を満たしていること及び提出書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申　　請　　者 |  |  |
| 所在地 | 電話番号(　　　)　　　－　　　　 |
| 代表者 |  |  | 職名 |  |
| 種別 | □法人　　　　　　　□法人以外の団体 |
| 備考 |  |

注　該当する□の中にレ印をつけてください。

備考　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ 4 とする。

【 様式６】

業務実施体制

|  |
| --- |
| 本委託を行う場合の実施体制を記入して下さい。※様式は任意も可。 |
| 参考例（プロデューサー等）氏名〇〇担当者　氏名〇〇担当者　氏名〇〇担当者　氏名 |

【 様式７ 】

令和　　年　　月　　日

(地独)京都市産業技術研究所

研究室　知恵産業融合センタ―　行

地方独立行政法人京都市産業技術研究所PR動画の制作業務に係る

公募型プロポーザル

質　 　問　 　票

以下のとおり質問いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 項 　目 | （書類名称・ページ・項目など） |
| 内 　容 |  |

注1：質問事項は、本様式1枚につき1問とし、簡潔に記載してください。

注2：電子メールに添付して送付される際、開封確認等で着信を確認してください

所　在　地

団　体　名

所属・職名

電話番号

F　A　X

E-mail

【 様式８ 】

プロポーザル参加辞退届

地方独立行政法人　京都市産業技術研究所

理事長　西本　清一　殿

件名

地方独立行政法人京都市産業技術研究所PR動画の制作業務に係る公募型プロポーザル

上記に係るプロポーザルへの参加を、都合により辞退します。

令和　　年　　月　　日

住

団　体　名

代表者氏名 印

【 様式９】　※　京都市の競争入札参加資格を有しない場合は提出。

申　立　書

令和　　年　　月　　日

地方独立行政法人京都市産業技術研究所　理事長　様

私は、以下に掲げる者に該当しないことを申し立てます。

　１　成年被後見人

　２　被保佐人

　３　被補助人

　４　破産者で復権を得ない者

　５　法人税又は所得税及び消費税を未納している者

　６　京都市の市民税及び固定資産税を未納している者

　７　京都市の水道料金及び下水道使用料を未納している者

　８　京都市暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等又は同条第５号に規

　　定する暴力団密接関係者

　９　地方自治法施行令第１６７条の４第２項各号のいずれかに該当する者

|  |
| --- |
| 実印押印欄 |
|  |

所　在　地

商号又は名称

代表者職氏名

※　社印、代表者印の両方が必要です。社印に代表者名が含まれる場合は１つで可。